資料４

前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業提出書類様式集

令和８年１１月

前橋市

様式番号			書類名
参加表明		様式第１号の１	質問書
		様式第１号の２	回答書
		様式第２号の１	参加表明書
		様式第２号の２	委任状
		様式第２号の３	誓約書（単独応募者用及びグループ応募者用）
		様式第３号	グループ構成表
		様式第４号	履行保証書
		様式第５号の１	企業状況表
		様式第５号の２	有資格技術者内訳表
		様式第５号の３	各役割の責任者業務実績表
		様式第６号	ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表
		様式第７号	提案辞退届
提案共通	①	様式第８号	提案書提出届
		様式第９号	提出書類表紙の記載方法（共通）
		様式第１０号	提出書類の体裁（共通）
選考	②	様式第１１号の１	提案総括表－１　（改修提案項目一覧表）
	②	様式第１１号の２	提案総括表－２　（ＥＳＣＯ事業費用整理表）
	③	様式第１２号の１	技術提案書－１　（省エネルギー改修項目等の説明）
	③	様式第１２号の２	技術提案書－２　（ＥＳＣＯ設備と既存設備の関係）
	③	様式第１２号の３	技術提案書－３　（工事中の対応）
	③	様式第１２号の４	技術提案書－４　（環境への配慮）
	③	様式第１２号の５	技術提案書－５　（ESCO サービス期間終了後の対応）
	④	様式第１３号の１	事業資金計画表－１　（事業収支計画書）
	④	様式第１３号の２	事業資金計画表－２　（事業者収支計画書）
	④	様式第１３号の３	事業資金計画表－３　（工事予算等経費計画書）
	④	様式第１３号の４	事業資金計画表―４　（補助金活用計画書）
	⑤	様式第１４号の１	維持管理等提案書－１　（維持管理計画書）
	⑤	様式第１４号の２	維持管理等提案書－２　（計測・検証計画書）
	⑤	様式第１４号の３	維持管理等提案書－３　（運転管理方針計画書）
	⑤	様式第１４号の４	維持管理等提案書－４　（緊急時対応提案書）
	⑥	様式第１５号	主要機器等の設置計画図

様式第１号の１

（宛先）前橋市指導監査課
＜Email:shidoukansa@city.maebashi.gunma.jp＞

年　　月　　日

質　　問　　書

事業者名

連絡先（電 話 番 号）
（ＦＡＸ）
（メールアドレス）

「前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業提案募集要項」について、次のとおり質問事項を提出します。

項 目	（募集要項または資料名・ページ・項目）
内 容	

１　質問は、本様式１枚につき１問とし、簡潔に記載してください。
２　質問の趣旨を確認するため、担当者あてに問い合わせをする場合があります。
３　選定基準の詳細や配点など、選考に影響のある質疑には、回答しない場合があります。

様式第１号の２

年　　月　　日

事業者名
氏名

回　　答　　書

「前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業提案募集要項」において、提出された質問について次のとおり回答する。

項 目	
内 容	

様式第２号の１

参 加 表 明 書

事業名称：前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加の意思がありますので、前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業の提案参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

前橋市長　様

提出者：

所　在　地※1
商号又は名称※2
代表者氏名　　（実印）
電話番号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

※１：建築士法上主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を括弧書きで上段に記入すること。
※２：グループで参加の場合は、グループの代表事業者名を記入すること。

様式第２号の２

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

前橋市長　様

所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　（実印）
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

受任者　所　在　地
　　役　職　名
　　氏　　名
　　電話番号
　　ＦＡＸ番号
　　Ｅ－ｍａｉｌ

記

（委任事項）

受任者使用印鑑

様式第２号の３

誓約書（単独応募者用）

令和　　年　　月　　日

（あて先）前橋市長

前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業を提出するにあたり、当団体が「前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業募集要項」の応募資格に示す次の事項に該当していないことを誓約します。

ア　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者（破産手続開始の決定又は後見開始若しくは保佐開始の審判を受け復権を得ない者等をいう）。
イ　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定に基づく本市への入札参加の制限を受けている者。
ウ　提案募集に係る公告の日から優先交渉権者の特定の日までの期間に、前橋市建設工事等業者指名停止措置要綱及び前橋市物品の製造等業者指名停止措置要綱並びに前橋市建設工事等暴力団排除対策措置要綱第２条の規定に基づく指名停止期間中の者。
エ　本募集要項の配布の日以後に、建設業法第２８条第３項若しくは第５項の規定による営業停止の処分を受けている者。
オ　前橋市暴力団排除条例（平成２３年前橋市条例第３８号）に規定する暴力団員等（地方自治法施行令第１６７条の４第１項第３号の規定に該当する者を除く。）でない者。
カ　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている者。
キ　会社更生法（昭和２７年法律第１７２号）第３０条第１項又は第２項の規定による更正手続開始の申し立てをしている者又は申し立てをなされている者（ただし、同法に基づく更正手続開始の決定を受けた者であっても更正計画を許可された者又は指定競争入札参加資格の再認定がなされた者については、更正手続開始の申し立てをしなかった者又は申し立てをされなかった者とみなす。）。
ク　法人税、事業税、消費税、法人市民税、事業所税を滞納している者。

応募団体	団体名	（フリガナ）		
	所在地	〒　　－		
	代表者名	（フリガナ）		
担当責任者	団体名・部署			
	役職・氏名			
	E-mail			
	Tell		FAX	

様式第２号の３

誓約書（グループ応募者用）

令和　　年　　月　　日

（あて先）前橋市長

前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業を提出するにあたり、当団体が「前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業募集要項」の応募資格に示す次の事項に該当していないことを誓約します。

ア　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者（破産手続開始の決定又は後見開始若しくは保佐開始の審判を受け復権を得ない者等をいう）。
イ　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定に基づく本市への入札参加の制限を受けている者。
ウ　提案募集に係る公告の日から優先交渉権者の特定の日までの期間に、前橋市建設工事等業者指名停止措置要綱及び前橋市物品の製造等業者指名停止措置要綱並びに前橋市建設工事等暴力団排除対策措置要綱第２条の規定に基づく指名停止期間中の者。
エ　本募集要項の配布の日以後に、建設業法第２８条第３項若しくは第５項の規定による営業停止の処分を受けている者。
オ　前橋市暴力団排除条例（平成２３年前橋市条例第３８号）に規定する暴力団員等（地方自治法施行令第１６７条の４第１項第３号の規定に該当する者を除く。）でない者。
カ　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている者。
キ　会社更生法（昭和２７年法律第１７２号）第３０条第１項又は第２項の規定による更正手続開始の申し立てをしている者又は申し立てをなされている者（ただし、同法に基づく更正手続開始の決定を受けた者であっても更正計画を許可された者又は指定競争入札参加資格の再認定がなされた者については、更正手続開始の申し立てをしなかった者又は申し立てをされなかった者とみなす。）。
ク　法人税、事業税、消費税、法人市民税、事業所税を滞納している者。

代表団体	団体名	（フリガナ）		
	所在地	〒　　－		
	代表者名	（フリガナ）		
担当責任者	団体名・部署			
	役職・氏名			
	E-mail			
	Tell		FAX	

様式第２号の３

構成団体	団体名	（フリガナ）
	所在地	〒　　－
	代表者名	（フリガナ）
構成団体	団体名	（フリガナ）
	所在地	〒　　－
	代表者名	（フリガナ）

欄が不足する場合は追加してください。

様式第３号

グループ構成表

事業名称：前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請いたします。

令和　　年　　月　　日

前橋市長　様

代表者：
所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　（実印）
電話番号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ
担当役割　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　）］

その他企業グループ構成員：
所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　（実印）
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ
担当役割　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　）］

所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　（実印）
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ
担当役割　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　）］

所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　（実印）
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ
担当役割　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　）］

※　「担当役割」は、該当する役割に○印を付すこと。また、その他の場合は括弧内に役割名称を記入すること。

様式第４号

履 行 保 証 書

前橋市長　様

保証人は、＿＿＿＿＿＿が前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業に関する事業提案の最優秀提案として採用され、最終的に市と＿＿＿＿＿＿が本事業の契約を締結した場合、本事業の遂行を保証いたします。

万一、提案者である＿＿＿＿＿＿において、本事業の遂行に支障のある場合には、保証人は責任を持って事業を遂行し、前橋市の運営に支障を及ぼさないために、市と＿＿＿＿＿＿が締結した本事業の契約に基づく一切の義務を引き継ぎ、誠意を持って迅速に履行することを誓約します。

保　証　人

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　（実印）

電 話 番 号

ＦＡＸ番号

Ｅ－ｍａｉｌ

担当者：所　属　部　署
実務担当責任者
電 話 番 号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

様式第５号の１

企 業 状 況 表

所　　在　　地	
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	
建設業許可番号	
経営事項審査点数（総合評点）	
ISO　9000 ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況	（認証部署等　　） （適用規格　　） （審査登録機関　　） （登録番号　　）
ISO　14000 ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況	（認証部署等　　） （適用規格　　） （審査登録機関　　） （登録番号　　）
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する。	有　　無 （有の場合の理由　　）
本募集要項の配布開始日から提案書提出日までの間に前橋市建設工事等業者指名停止措置要綱及び前橋市物品の製造等業者指名停止措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている。	有　　無 （有の場合の理由　　）
本募集要項の配布開始日から提案書提出日までの間に建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 28 条第 3 項もしくは第 5 項の規定による営業停止の処分を受けている。	有　　無 （有の場合の理由　　）
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和 3 年法律 77 号）第 3 条または第 4 条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用している。	有　　無 （有の場合の理由　　）
民事再生法（令和 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。	有　　無 （有の場合の理由　　）
会社更生法（令和 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による構成手続開始の申し立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項または第 2 項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下「更生手続開始の申し立て」という。）をしている、または更正手続開始の申し立てをなされている。	有　　無 （有の場合の理由　　）

※ 必要事項を記入し、有無については該当する方に○を付けること。

様式第５号の２

有資格技術者内訳表

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

有資格技術者内訳			人　数		合　計
建築工事	一級建築士		人		人
	一級建築施工管理技士		人		
	二級建築施工管理技士	建築	人		
		躯体	人		
		仕上げ	人	小計　＿＿人	
	監理技術者		人		
	その他※1		人		
電気工事	一級電気工事施工管理技士		人		
	二級電気工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他※1		人		
管工事	一級管工事施工管理技士		人		
	二級管工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他※1		人		
設備設計一級建築士			人		
技術士		建設	人		
		電気・電子	人		
		機械	人		
		衛生工学	人	小計　＿＿人	
エネルギー管理士		熱	人		
		電気	人	小計　＿＿人	
建築設備士			人		
その他※1			人		

※1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること。

様式第５号の３

各役割の責任者業務実績表

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

分　　担 氏名・年齢	実務経験年数 資　　格	過去に従事したＥＳＣＯ事業等 類似業務の実績 実施年度　立場　業務概要
事業役割責任者 社名 …… 氏名 ……	経験年数　　年	
	資格の種類： ……	
設計役割責任者 社名 …… 氏名 ……	経験年数　　年	
	資格の種類： ……	
建設役割責任者 社名 …… 氏名 ……	経験年数　　年	
	資格の種類： ……	
その他（　　） 役割責任者 社名 …… 氏名 ……	経験年数　　年	
	資格の種類： ……	

注：本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。
　　ＥＳＣＯ事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

様式第６号

ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表

事業件名	発注者	受注形態	契約金額（千円）	契約年月日	契約期間	施設の概要			主な契約内容					
						用途	構造・規模面積	工事完了年月	対象機器	対象建物全体の省エネルギー率	ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ契約の有無と種類（ｷﾞｬﾗﾝﾃｨｰﾄﾞ/ｼｪｱｰﾄﾞ）	保証の有無	計測･検証の有無	ＥＳＣＯの役割
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）
							㎡	年月		%	有(G･S)･無	有･無	有･無	事業・設計・（　　）

注１）受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入すること。

注２）構造は、構造種別・地上階数／地下階数を記載すること。（例：RC-5／1）

注３）ＥＳＣＯ事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セービングス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セービングス契約はＥＳＣＯ事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

（事業者名：　　）

様式第７号

提 案 辞 退 届

事業名称：前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業

提案要請番号：

標記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

提案辞退理由：

令和　　年　　月　　日

前橋市長　様

提出者：

所　　在　　地 ※1
商号又は名称 ※2
代 表 者 氏 名　　（実印）
電　話　番　号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

※１：建築士法上主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を括弧書きで上段に記入すること。
※２：グループで参加の場合は、グループの代表事業者名を記入すること

様式第８号

①　提　案　書　提　出　届

１．事 業 名 称：前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業
２．提案要請番号：

標記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

令和　　年　　月　　日

前橋市長　様

提出者：
所　在　地
商号又は名称※1
代 表 者 氏 名　　（実印）

事務担当責任者氏名
所 属 ： 職 名
電 話 番 号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

記

提　出　書　類	
□	②提案総括表
□	③技術提案書
□	④事業資金計画表
□	⑤維持管理等提案書
□	⑥主要機器等の設置計画図

※1：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。
※2：□は該当する個所を塗りつぶすこと

様式第９号

提案書表紙（見本）

令和　　年　　月　　日提出

（1）提出年月日

（2）事業名称

前橋市総合福祉会館及び前橋市第四コミュニティセンターＥＳＣＯ事業

④事業資金計画書

（3）提案書名称

（4）ページ番号

④－１

提案要請番号

様式第１０号

提出書類の体裁　（サイズはＡ４版とする）

(1) 本文

文字の大きさ・フォント任意

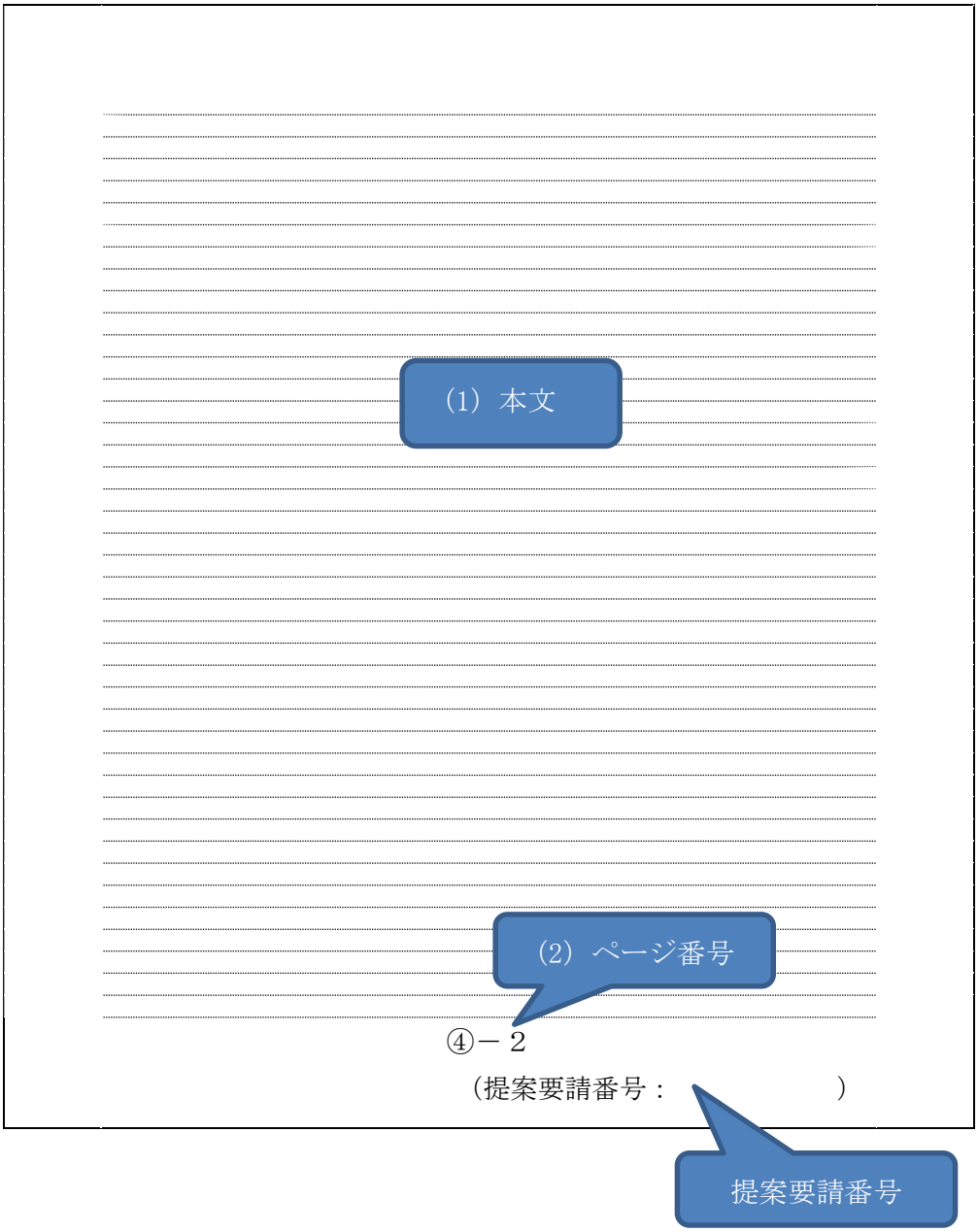
字数：４０行×４０文字程度

(2) ページ番号

提案書の各ページ下部中央に通し番号を入れること。

各提案書番号－ページ番号（例：④－〇）

文字の大きさ・フォント任意



様式第１１号の１

②　提 案 総 括 表 －１（改修提案項目一覧）

ａ．改修提案項目一覧表　（消費税込み）

提案項目	電気・ガス・石油類 水道水 使用量		１次エネルギー ベース量 ＭＪ／年		二酸化炭素 ベース量 ｋｇ-CO_2／年		光熱水費 年　間 削　減 予定額 円／年 A	維持管理費 年　間 削　減 予定額 円／年 B	工事他 投資額 円 C	単　純 回収年 年 C/(A+B)
	種別	削減量 単位	削減量 MJ／年	削減率 ％	削減量 kg-CO_2／年	削減率 ％				
計	－	－								

注）削減率は小数点以下第３位を四捨五入、単純回収年は小数点以下第２位を四捨五入、その他は小数点以下第１位を四捨五入すること。

マイナスの場合（削減項目については実質的に増加するという意味）は▲を付すこと。

（提案要請番号:　　）

様式第１１号の２

②　提案総括表－２　ＥＳＣＯ事業費用整理表

ＥＳＣＯ事業期間における事業収支を下表に基づき記載のこと。（単位：円、税込）

①	年間削減予定額	円/年	
②	年間削減保証額	円/年	
③	年間ＥＳＣＯサービス料	円/年	
④	年間の市の標準利益額	円/年	②-③
⑤	契約期間		
⑥	削減予定総額	円	①×⑤
⑦	削減保証総額	円	②×⑤
⑧	ＥＳＣＯサービス料総額	円	③×⑤
⑨	市の最低保証利益総額	円	④×⑤
（参考）ＥＳＣＯサービス期間の市の利益総額		円	⑥－⑧

※削減額はベースライン削減額の合計とする。なお、削減予定額達成のケースを前提に作成すること。

（提案要請番号：　　）

様式第１１号の２

②　提案総括表－２　ＥＳＣＯ事業費用整理表－試算

削減予定額達成率ごとの各費用について整理すること。

（単位：千円、税込）

	削減予定額達成率	80%	90%	100%	110%	120%
①	年間削減予定額					
②	年間削減保証額					
③	年間ＥＳＣＯサービス料					
④	年間の市標準利益額					
⑤	契約期間					
⑥	削減予定総額					
⑦	削減保証総額					
⑧	ＥＳＣＯサービス料総額					
⑨	市最低保証利益総額					
ＥＳＣＯサービス期間の市の利益総額						

（提案要請番号：　　）

様式第１２号の１

③ 技 術 提 案 書 －１

（ア）省エネルギー改修項目等の説明

作成要領に基づいて改修前後の内容が把握しやすい様式で、省エネルギー改修項目の内容と見込みについてわかりやすく記載すること。

・省エネルギー方策の手法、合理性等の考え方
・技術的先進性、安定性、優位性など、当該手法の選定理由
・改修・更新対象機器の範囲・規格・能力等の機器諸元
・エネルギー使用状況、削減の見込み
・CO_2排出量
・エネルギー費用・維持・運転管理費削減見込み
・投資回収年数

※様式は適宜改変しても良い。

（提案要請番号：　　）

様式第１２号の２

③　技 術 提 案 書　－２

（イ）ＥＳＣＯ設備と既存設備の関係

　ＥＳＣＯ設備と既存設備の関係。特に導入する省エネ手法が既存設備の更新や効率化改修に寄与する内容について記載すること。

※様式は適宜改変しても良い。

（提案要請番号：　　）

様式第１２号の３

③ 技 術 提 案 書 －3

（ウ）工事中の対応

・工事施工にあたり，安全管理・工程管理などにおいて特に重要と判断する事項および市内企業の活用、品質管理、工事完了期限、設備引渡しに関する内容。
利用者等への影響が生じる期間、内容などを可能な限り明確にすること。

※様式は適宜改変しても良い。

（提案要請番号：　　）

様式第１２号の４

③ 技 術 提 案 書 －4

（エ）環境への配慮

・ＥＳＣＯ設備を原因とするNox（窒素酸化物）,Sox（硫黄酸化物）,ばいじん,騒音,の環境負荷への対策について可能な限り明確に記載すること。

※様式は適宜改変しても良い。

（提案要請番号：　　）

様式第１２号の５

③　技 術 提 案 書－５

（オ）ＥＳＣＯサービス期間終了後の対応

・ＥＳＣＯサービス期間終了後の対応、ＥＳＣＯ設備の扱い（維持管理、保守点検、遠隔監視、設備管理サポート、運転管理マニュアル等）や費用負担に関する内容。

※様式は適宜改変しても良い。

（提案要請番号：　　）

様式第１３号の１

④ 事 業 資 金 計 画 表－１

（ア）事業収支計画書　（ＥＳＣＯサービス期間　　年）

（単位：円、税込）

年度	工事 初年度	工事 2 年度	工事 3 年度	ESCO サービス 初年度	ESCO サービス 2 年度	ESCO サービス 3 年度	合計
光熱水費　①							
削減予定額　②							
削減保証額　③							
ＥＳＣＯサービス料　④							
市の予定利益（②－④）⑤							
市の保証利益（③－④）⑥							

※１：Ａ４版横書きで作成すること。Ａ４で記載できない場合はＡ３版横書きにして折り込むこと。（様式第１３号の１・第１３号の２共通）

※２：ＥＳＣＯ事業期間以降は記載の必要はない。（合計欄はＥＳＣＯサービス期間の合計を記載する）

様式第１３号の２

④ 事 業 資 金 計 画 表－２

（ア）事業者収支計画書　　（単位：円、税込）

収支内訳	工事 初年度	工事 2 年度	工事 3 年度	ESCO サービス 初年度	ESCO サービス 2 年度	ESCO サービス 3 年度	合計
キャッシュイン計①							
調達資金（自己資金）							
ＥＳＣＯサービス料							
その他※1							
キャッシュアウト計②							
詳細診断費（様式 13 号の 3）							
設計費（様式 13 号の 3）							
工事費（様式 13 号の 3）							
計測機器設置費（様式 14 号の 2）							
工事監理費（様式 13 号の 3）							
維持管理費（様式 14 号の 1）							
計測・検証費（様式 14 号の 2）							
運転管理費（様式 14 号の 3）							
保険料							
借入金返済							
金利償還分							
その他※1							
キャッシュフロー①-②							

※１：別途作成する内訳がある場合は添付すること。

様式第１３号の３

④ 事 業 資 金 計 画 表－３

（イ）工事予算等経費計画書

初期投資に係る費用を記入の上、内訳を添付すること。

（消費税込み）

項　　目	金額(円)	備　考
詳細診断費		包括的エネルギー管理計画書作成費含む
設計費		設計監理費を含む
改修工事費		
工事監理費		
その他※1		
合　　計		

※１：別途作成する内訳がある場合は添付すること。

（提案要請番号：　　）

様式第１３号の４

④ 事 業 資 金 計 画 表－４

（ウ）補助金活用計画書

関係補助金を活用する上での計画を提案すること。

様式第１４号の１

⑤ 維 持 管 理 等 提 案 書 －１

（ア）維持管理計画書

Ａ　維持管理計画

ＥＳＣＯ設備の維持管理業務に関する計画内容について記載すること。

また、維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記載すること。

Ｂ　維持管理見積書

（消費税込み）

項　目	金額 (円/年)	備考（積算根拠共）
合　計		

注）毎年かかる経費を記入し、内訳を添付すること。

Ｃ　維持管理合理化計画書

既存維持・運転管理契約をベースラインとして参入する場合は、その参入しようとする維持･運転管理契約をＥＳＣＯ事業に含めて実施することの合理性を示す事項について、整理すること。

様式第１４号の２

⑤ 維 持 管 理 等 提 案 書 －２

（イ）計測・検証計画書

A　省エネ効果の測定・検証方法

省エネ改修項目	省エネ効果の測定・検証方法

B　計測機器設置見積書

（消費税込み）

名　称	数　量	単位	単価（円）	金額（千円）	備　考
合　計					

C　計測・検証見積書

（消費税込み）

項　目	金額 (円/年)	備考（積算根拠共）
合　計		

注）毎年かかる経費を記入し、内訳を添付すること。

D　その他

計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記載すること。

（提案要請番号：　　）

様式第１４号の３

⑤ 維 持 管 理 等 提 案 書－３

（ウ）運転管理方針計画書

Ａ　運転管理方針

ＥＳＣＯ設備、本市の既存設備に関する適切な運転管理の考え方、本市とＥＳＣＯ事業者の役割について記載すること。

また、運転管理を行う上で、コスト削減およびサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記載すること。

Ｂ　運転管理費見積書

（消費税込み）

項　目	金額 (円/年)	備考（積算根拠共）
合　計		

注）毎年かかる費用を記入すること。また、別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

（提案要請番号：　　）

様式第１４号の４

⑤ 維 持 管 理 等 提 案 書－４

（エ）緊急時対応提案書

提案の安全性・信頼性・災害時を含む緊急時対応方法についての考え方を記載すること。

注）Ａ４版１枚で記載すること。

（提案要請番号：　　）

様式第１５号

⑥　主要機器等の設置計画図

提案するＥＳＣＯ設備の設置箇所図を示すこと。書式の仕様は任意とする。

主要設備機器等の設置箇所図

（提案要請番号：　　）